

# 専門学校那覇日経ビジネス

確認申請書（様式第2号の1～4）  
（様式第2号の4）（別紙）

令和7年6月

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校 那覇日経ビジネス
設置者名	島袋 永伸

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	キャリアビジネス科	夜・通信	1,296	160	
	メディカルスタッフビジネス科	夜・通信	784	160	
	ネットワークスペシャリスト科	夜・通信	370	160	
文化・教養専門課程	公務員ビジネス科（ステップアップコース）	夜・通信	453	160	
	公務員ビジネス科（速成コース）	夜・通信	180	80	
	グローバルビジネス科	夜・通信	880	160	
（備考）					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	専門学校 那覇日経ビジネス
設置者名	島袋 永伸

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	学校関係者評価委員会
役割	本校では、自己点検及び自己評価を行っており、その内容を「学校関係者評価委員会」で審査・点検し、その課題点や改善策の評価を頂く。 その結果を教育活動や学校運営等に活用するとともに学校のホームページに公表している。

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
ハイアット リージェンシー 那覇沖縄 総支配人	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (学生の就職先)
那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (学生の就職先)
南風原町大名公民館 区長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	元高等学校校長 および 卒業生保護者
FM よみたん 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	卒業生保護者
一般社団法人沖縄県経営者協会 総務企画調査部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (職員の研修等を依頼)
公立大学法人名桜大学 国際学部 国際観光産業学科 教授	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	専門分野に関わる学術機関
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校 那覇日経ビジネス
設置者名	島袋 永伸

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>専門学校那覇日経ビジネスでは、下記の要領にて、授業計画書(シラバス)の作成及び公表を取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。</li> <li>(2) 2月に実施する教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。</li> <li>(3) 2月末までにカリキュラムを最終決定していく。</li> <li>(4) 3月の中旬までにシラバスの作成をし、4月初旬に学生に公表する。</li> <li>(5) ホームページ等での公表は8月中に行う。</li> </ul>	
授業計画書の公表方法	<a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html</a>
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)  
成績評価については、下記の通り、とりおこなう。

- (1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。
- (2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。
- (3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。
- (4) 評価基準

評価	内 容	点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

- (5) 評価内容 (100 点満点として)

(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70 点	20 点	10 点	100 点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70%乗ずる。

②出席点について

③授業態度については、各担当の講師の評価とする。

- (6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

- (7) 単位認定試験

- ・全科目、単位認定試験を実施する。
- ・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。(対象学生は必ず受けなくてはならない)
- ・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
- ・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

(但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。)

- (8) 単位認定追試験

- ・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。
- ・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
- ・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。  
ただし、科目時間数(30時間未満)によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。
- ・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
- ・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

- (9) 再試験について

- ・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
- ・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

- (1) 学生の履修科目の成績評価を表 I で点数化し、全科目の合計の平均点を算出する(100 点満点で点数化)
- (2) 平均点をもとに成績分布図を作成する。

<表 I >

評価	点数
A	100
B	80
C	60
D	40
E	0

客観的な指標の  
算出方法の公表方法

[https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure\\_n\\_nikkei.html](https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html)

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

◆ディプロマ・ポリシー (卒業認定・専門士称号に関する方針)

本校においては、「国際化、高度情報化、観光リゾート化」など、社会環境や情勢の急激なる変化に対応できる人材を幅広い知識はもとより、柔軟な思考力や創造性などを育成する実践的な職業教育機関であり、教育課程ならびに学修目標を達成した者には以下の資質が有するとして、卒業の認定ならびに専門士(2年課程)を付与する。

1. 創造性 …… 既成概念にとらわれず、常に向上心をもった企業人として、自ら考え、行動できる人。
2. 明朗性 …… 明るく朗らか企業人として、常に建設的な心構えを持って、行動する人。
3. 誠実性 …… 秩序を尊重し、誰からも信頼される企業人として、素直に行動していく人。

<卒業条件>

(1) 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。(1 年次卒業生は 800 時間以上の履修)

(2) 卒業単位の取得

本校在籍期間中に 62 単位以上を取得しなくてはならない。よって 62 単位未満の者は、卒業できない。(1 年次卒業生は 32 単位以上の取得)

(3) 卒業基準検定の取得

卒業年次の 2 月末日までに基準検定を取得(合否結果必要)しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点(1 年以内)で卒業を認める。

(4) 卒業論文の提出

各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

(5) 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

卒業の認定に関する  
方針の公表方法

[https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure\\_n\\_nikkei.html](https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html)

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校 那覇日経ビジネス
設置者名	島袋 永伸

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n-nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n-nikkei.html</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n-nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n-nikkei.html</a>
財産目録	—
事業報告書	—
監事による監査報告（書）	—

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		専門課程	キャリアビジネス科		○		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 042 単位時間／単位		846 単位時間 ／単位	1, 100 単位時間 ／単位	96 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
				2, 042 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
60 人		52 人	0 人	2 人		0 人		2 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画書の作成過程について、</p> <p>（1）1月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。</p> <p>（2）2月に実施するキャリアビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。</p> <p>（3）2月末までにカリキュラムを最終決定していく。</p> <p>（4）3月の中旬までにシラバスの作成をし、4月初旬に学生に公表する。</p> <p>（5）ホームページ等での公表は8月中に行う。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>※成績評価</p> <p>（1）成績評価は履修科目ごとに、評価する。</p> <p>（2）成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。</p> <p>（3）評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。</p> <p>（4）評価基準</p>



評価	内 容	点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容 (100 点満点として)

(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70 点	20 点	10 点	100 点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に 70 % 乗ずる。

②出席点について

③授業態度については、各担当の講師の評価とする。

(6) 成績評価表  
前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

- ・全科目、単位認定試験を実施する。
- ・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。(対象学生は必ず受けなくてはならない)
- ・2 期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
- ・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。  
(但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。)

(8) 単位認定追試験

- ・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。
- ・追試は 2 回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
- ・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。  
ただし、科目時間数 (30 時間未満) によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。
- ・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
- ・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

- ・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
- ・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

(概要)

<進級条件>

(1) 出席率 85 % 以上 (学校行事など含む)

在籍中の出席率を集計するが、1 年間の必要出席日数の 85 % 以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

<p>(2) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p> <p>&lt;卒業条件&gt;</p> <p>(1) 履修時間 本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。(1年次卒業生は800時間以上の履修)</p> <p>(2) 卒業単位の取得 本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。(1年次卒業生は32単位以上の取得)</p> <p>(3) 卒業基準検定の取得 卒業年次の2月末日までに基準検定を取得(可否結果必要)しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点(1年以内)で卒業を認める。</p> <p>(4) 卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で4000文字以上を作成し、提出すること。</p> <p>(5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
26人 (100%)	1人 (3.8%)	23人 (88.5%)	2人 (7.7%)
(主な就職、業界等) ・税理士事務所 ・医療関連 ・流通小売業			
(就職指導内容) ・面接指導 ・筆記試験(SPI)対策 ・インターンシップ ・就職支援授業			
(主な学修成果(資格・検定等)) ・日商簿記2級(26名合格) ・全経簿記1級工原(23名合格) ・ファイナンシャルプランニング3級(10名合格) ・建設業経理士2級(13名合格)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49 人	2 人	4.1%
(中途退学の主な理由) ・学習意欲の低下		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・保護者会の地区別開催      ・個別ガイダンス      ・保護者との三者面談 ・学校カウンセラー対応      ・クラスレクレーション      ・卒業生講話 ・離島、県外出身者応援会      ・担任の指導力向上勉強会      等		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	メディカルスタッフ ビジネス科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,920 単位時間／単位	726 単位時間 ／単位	894 単位時間 ／単位	300 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			1,920 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人		4 人	0 人	2 人	0 人	2 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
(概要)			
授業計画書の作成過程について、			
(1) 1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。			
(2) 2 月に実施するメディカルスタッフビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。			
(3) 2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。			
(4) 3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。			
(5) ホームページ等での公表は 8 月中に行う。			
成績評価の基準・方法			
(概要)			
※成績評価			
(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。			
(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。			
(3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。			
(4) 評価基準			
評価	内 容		点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者		100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者		84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者		69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者		49 ～ 30
E	単位を認めない者		29 ～ 0
(5) 評価内容（100 点満点として）			
(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70 点	20 点	10 点	100 点
①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70％乗ずる。			
②出席点について			
③授業態度については、各担当の講師の評価とする。			
(6) 成績評価表			
前期、中期、後期の評価表を作成する。			

<p>(7) 単位認定試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全科目、単位認定試験を実施する。</li> <li>・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）</li> <li>・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。</li> <li>・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。 （但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）</li> </ul> <p>(8) 単位認定追試試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。</li> <li>・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。</li> <li>・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。 ただし、科目時間数（30時間未満）によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。</li> <li>・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。</li> <li>・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。</li> </ul> <p>(9) 再試験について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。</li> <li>・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。</li> </ul>	<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>&lt;進級条件&gt;</p> <p>（1）出席率85%以上（学校行事など含む） 在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。</p> <p>（2）授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p> <p>&lt;卒業条件&gt;</p> <p>（1）履修時間 本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）</p> <p>（2）卒業単位の取得 本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得）</p> <p>（3）卒業基準検定の取得 卒業年次の2月末日までに基準検定を取得（可否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。</p>
--	---

<p>(4) 卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。</p> <p>(5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17 人 (100%)	0 人 (0%)	16 人 (94.1%)	1 人 (5.9%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合病院の総合職、医療事務職、医師事務作業補助職</li> </ul>			
<p>(就職指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導    ・ 筆記試験（SPI）対策    ・ インターンシップ    ・ 企業連携授業</li> </ul>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療報酬請求事務能力認定試験（3 名合格）    ・ 医療事務検定（17 名合格）</li> <li>・ 医師事務作業補助技能認定試験（14 名合格）</li> </ul>			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催    ・ 個別ガイダンス    ・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応    ・ クラスレクレーション    ・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会    ・ 担任の指導力向上勉強会    等</li> </ul>		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		専門課程	エアライン ビジネス科		○	—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	0 単位時間／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			0 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) <b>※ 募集停止中のため在校生なし。</b>	
成績評価の基準・方法	
(概要) <b>※ 募集停止中のため在校生なし。</b>	
卒業・進級の認定基準	
(概要) <b>&lt;進級条件&gt;</b> (1) 出席率85%以上（学校行事など含む） 在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。 (2) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。 <b>&lt;卒業条件&gt;</b> (1) 履修時間 本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修 (2) 卒業単位の取得 本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得） (3) 卒業基準検定の取得 卒業年次の2月末日までに基準検定を取得（可否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。 (4) 卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で4000文字以上を作成し、提出すること。 (5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。	

学修支援等
(概要) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
3 人 (100%)	0 人 (0%)	3 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グランドスタッフ    ・ 販売業</li> </ul>			
(就職指導内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導    ・ 筆記試験（SPI）対策    ・ インターンシップ    ・ 企業連携授業</li> </ul>			
(主な学修成果（資格・検定等）) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語検定準 2 級（2 名合格）                      ・ サービス接客検定 1 級（2 名合格）</li> <li>・ サービス介助士試験（3 名合格）                      ・ 世界遺産検定 3 級（3 名合格）</li> </ul>			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催                      ・ 個別ガイダンス                      ・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応                      ・ クラスレクレーション                      ・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会                      ・ 担任の指導力向上勉強会    等</li> </ul>		



①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		専門課程	国際リゾート観光科		○		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	0  単位時間／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	
			0 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40 人		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） <b>※ 募集停止中のため在校生なし。</b>	
成績評価の基準・方法	
（概要） <b>※ 募集停止中のため在校生なし。</b>	
卒業・進級の認定基準	
（概要） <b>&lt;進級条件&gt;</b> （１）出席率８５％以上（学校行事など含む） 在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。 （２）授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。 <b>&lt;卒業条件&gt;</b> （１）履修時間 本校在学期間中に１,７００時間以上を履修しなければならない。よって１,７００時間未満の者は卒業できない。（１年次卒業生は８００時間以上の履修 （２）卒業単位の取得 本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはならない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（１年次卒業生は３２単位以上の取得） （３）卒業基準検定の取得 卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（１年以内）で卒業を認める。 （４）卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で４０００文字以上を作成し、提出すること。 （５）授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。	

学修支援等
(概要) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
2 人 (100%)	0 人 (0%)	2 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グランドハンドリング</li> <li>・ ホテル業界</li> </ul>			
(就職指導内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導</li> <li>・ 筆記試験 (SPI) 対策</li> <li>・ インターンシップ</li> <li>・ 企業連携授業</li> </ul>			
(主な学修成果 (資格・検定等)) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホテルビジネス実務検定 2 級 (2 名合格)</li> <li>・ サービス介助士 (2 名合格)</li> <li>・ 秘書検定 2 級 (2 名合格)</li> <li>・ 世界遺産検定 (1 名合格)</li> </ul>			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催</li> <li>・ 個別ガイダンス</li> <li>・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応</li> <li>・ クラスレクレーション</li> <li>・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会</li> <li>・ 担任の指導力向上勉強会</li> <li>等</li> </ul>		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		専門課程	ネットワークスペシ ャリスト科		○		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 401 単位時間／単位		1, 211 単位時間 ／単位	1, 010 単位時間 ／単位	180 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
				2, 401 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
20 人		15 人	0 人	2 人		0 人		2 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
(概要)			
授業計画書の作成過程について、			
(1) 1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。			
(2) 2 月に実施するネットワークスペシャリスト科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。			
(3) 2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。			
(4) 3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。			
(5) ホームページ等での公表は 8 月中に行う。			
成績評価の基準・方法			
(概要)			
※成績評価			
(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。			
(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。			
(3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。			
(4) 評価基準			
評価	内 容		点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者		100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者		84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者		69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者		49 ～ 30
E	単位を認めない者		29 ～ 0
(5) 評価内容（100 点満点として）			
(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70 点	20 点	10 点	100 点
①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70％乗ずる。			
②出席点について			
③授業態度については、各担当の講師の評価とする。			
(6) 成績評価表			
前期、中期、後期の評価表を作成する。			

<p>(7) 単位認定試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全科目、単位認定試験を実施する。</li> <li>・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）</li> <li>・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。</li> <li>・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。 （但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）</li> </ul> <p>(8) 単位認定追試試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。</li> <li>・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。</li> <li>・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。 ただし、科目時間数（30時間未満）によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。</li> <li>・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。</li> <li>・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。</li> </ul> <p>(9) 再試験について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。</li> <li>・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。</li> </ul>	<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>&lt;進級条件&gt;</p> <p>（1）出席率85%以上（学校行事など含む） 在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。</p> <p>（2）授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p> <p>&lt;卒業条件&gt;</p> <p>（1）履修時間 本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）</p> <p>（2）卒業単位の取得 本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得）</p> <p>（3）卒業基準検定の取得 卒業年次の2月末日までに基準検定を取得（可否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。</p>
--	---

<p>(4) 卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。</p> <p>(5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催</li> <li>・ 個別ガイダンス</li> <li>・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応</li> <li>・ クラスレクリエーション</li> <li>・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会</li> <li>・ 担任の指導力向上勉強会 等</li> </ul>		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	公務員ビジネス科 ステップアップコース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 249 単位時間／単位	1, 760 単位時間 ／単位	489 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2, 249 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
300 人		189 人	0 人	13 人	1 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
(概要)			
授業計画書の作成過程について、			
(1) 1月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。			
(2) 2月に実施する公務員ビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。			
(3) 2月末までにカリキュラムを最終決定していく。			
(4) 3月の中旬までにシラバスの作成をし、4月初旬に学生に公表する。			
(5) ホームページ等での公表は8月中に行う。			
成績評価の基準・方法			
(概要)			
※成績評価			
(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。			
(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。			
(3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。			
(4) 評価基準			
評価	内 容	点 数	
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85	
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70	
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50	
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30	
E	単位を認めない者	29 ～ 0	
(5) 評価内容（100点満点として）			
(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70点	20点	10点	100点
①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70%乗ずる。			
②出席点について			
③授業態度については、各担当の講師の評価とする。			
(6) 成績評価表			
前期、中期、後期の評価表を作成する。			
(7) 単位認定試験			
・全科目、単位認定試験を実施する。			

- ・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）
- ・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
- ・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。  
（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

- ・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。
- ・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
- ・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。  
ただし、科目時間数（30時間未満）によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。
- ・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
- ・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

- ・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
- ・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

<進級条件>

- (1) 出席率85%以上（学校行事など含む）  
在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。
- (2) 授業料等の納付義務  
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

<卒業条件>

- (1) 履修時間  
本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）
- (2) 卒業単位の取得  
本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得）
- (3) 卒業基準検定の取得  
卒業年次の2月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。
- (4) 卒業論文の提出  
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で4000文字以上を作成し、提出すること。

<p>(5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
121 人 (100%)	1 人 (0.8%)	95 人 (78.5%)	25 人 (20.7%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官公庁（公務員） ・ 小売業 ・ 観光業 等</li> </ul>			
<p>(就職指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導 ・ 筆記試験対策</li> </ul>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジョブパス検定 3 級（112 名合格） ・ 文章検定 3 級（108 名合格）</li> <li>・ ビジネス文章検定 3 級（70 名合格）</li> </ul>			
<p>(備考)（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
230 人	3 人	1.3%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習意欲の低下 ・ 心身耗弱</li> </ul>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催 ・ 個別ガイダンス ・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応 ・ クラスレクレーション ・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会 ・ 担任の指導力向上勉強会</li> </ul>		



# ①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		専門課程	公務員ビジネス科 速成コース	—		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1,081 単位時間／単位	755 単位時間 ／単位	326 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			1,081 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
35 人		23 人	0 人	13 人	1 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

(概要)

授業計画書の作成過程について、

(1) 1月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

(2) 2月に実施する公務員ビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

(3) 2月末までにカリキュラムを最終決定していく。

(4) 3月の中旬までにシラバスの作成をし、4月初旬に学生に公表する。

(5) ホームページ等での公表は8月中に行う。

成績評価の基準・方法

(概要)

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。

(4) 評価基準

評価	内 容	点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100点満点として）

(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70点	20点	10点	100点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70%乗ずる。

②出席点について

③授業態度については、各担当の講師の評価とする。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

- ・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）
- ・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
- ・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。  
（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

- ・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。
- ・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
- ・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。  
ただし、科目時間数（30時間未満）によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。
- ・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
- ・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

- ・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
- ・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

<進級条件>

- (1) 出席率85%以上（学校行事など含む）  
在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。
- (2) 授業料等の納付義務  
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

<卒業条件>

- (1) 履修時間  
本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）
- (2) 卒業単位の取得  
本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得）
- (3) 卒業基準検定の取得  
卒業年次の2月末日までに基準検定を取得（可否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。

<p>(4) 卒業論文の提出 各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。</p> <p>(5) 授業料等の納付義務 授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
8 人 (100%)	0 人 (0%)	7 人 (87.5%)	1 人 (12.5%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官公庁（公務員）</li> </ul>			
<p>(就職指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導    ・ 筆記試験対策</li> </ul>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全経簿記 3 級（7 名合格）    ・ ビジネス文書検定 3 級（7 名合格）</li> </ul>			
<p>(備考)（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	1 人	11.1%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 心神耗弱</li> </ul>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催    ・ 個別ガイダンス    ・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応    ・ クラスレクレーション    ・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会    ・ 担任の指導力向上勉強会</li> </ul>		

# ①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		専門課程		グローバルビジネス科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	2, 160 単位時間／単位		1, 350 単位時間 ／単位	810 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	
				2, 160 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
60 人		25 人	0 人	3 人		1 人		4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

(概要)

授業計画書の作成過程について、

(1) 1月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

(2) 2月に実施するグローバルビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

(3) 2月末までにカリキュラムを最終決定していく。

(4) 3月の中旬までにシラバスの作成をし、4月初旬に学生に公表する。

(5) ホームページ等での公表は8月中に行う。

成績評価の基準・方法

(概要)

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、A・B・C・D・Eの5段階とする。

(4) 評価基準

評価	内 容	点 数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100点満点として）

(1) 試 験	(2) 出 席	(3) 授業態度	計
70点	20点	10点	100点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に70%乗ずる。

②出席点について

③授業態度については、各担当の講師の評価とする。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

- ・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）
- ・2期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
- ・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。  
（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

- ・追試対象者の点数は40点未満とし、追試料金が発生する。
- ・追試は2回までとし、それでも40点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
- ・各科目の出席率が85%未満の者は単位認定試験は受けられない。よって追試対象者となる。  
ただし、科目時間数（30時間未満）によっては、出席率80%未満の者が対象となる場合がある。
- ・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
- ・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

- ・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
- ・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

<進級条件>

- (1) 出席率85%以上（学校行事など含む）  
在籍中の出席率を集計するが、1年間の必要出席日数の85%以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。
- (2) 授業料等の納付義務  
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

<卒業条件>

- (1) 履修時間  
本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）
- (2) 卒業単位の取得  
本校在籍期間中に62単位以上を取得しなくてはならない。よって62単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は32単位以上の取得）
- (3) 卒業論文の提出  
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で4000文字以上を作成し、提出すること。
- (4) 授業料等の納付義務  
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等
(概要) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。</li> <li>・ 放課後、教室を自習室として開放する。</li> <li>・ パソコン室は、授業以外は常に開放している。</li> <li>・ 担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。</li> <li>・ 学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。</li> </ul>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100%)	2 人 (22. 2%)	3 人 (33. 3%)	4 人 (44. 5%)
(主な就職、業界等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グランドスタッフ</li> </ul>			
(就職指導内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面接指導    ・ 筆記試験 (SPI) 対策    ・ 就職支援授業</li> </ul>			
(主な学修成果 (資格・検定等) ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TOEIC800 点台 (1 名)、TOEIC700 点台 (1 名)、TOEIC600 点台 (3 名)</li> <li>・ 秘書検定 2 級 (7 名合格)、サービス接客検定 2 級 (7 名)</li> </ul>			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	2 人	6. 9%
(中途退学の主な理由) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習意欲の低下</li> </ul>		
(中退防止・中退者支援のための取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者会の地区別開催    ・ 個別ガイダンス    ・ 保護者との三者面談</li> <li>・ 学校カウンセラー対応    ・ クラスレクレーション    ・ 卒業生講話</li> <li>・ 離島、県外出身者応援会    ・ 担任の指導力向上勉強会</li> </ul>		

## ②学校単位の情報

### a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載 事項)
キャリアビジネス科	150,000 円	780,000 円	126,412 円	
メディカルスタッフビジネス科	150,000 円	780,000 円	142,512 円	
ネットワークスペシャリスト科	150,000 円	780,000 円	148,662 円	
公務員ビジネス科 ステップアップコース	150,000 円	780,000 円	118,762 円	
公務員ビジネス科 速成コース	150,000 円	780,000 円	149,162 円	
グローバルビジネス科	150,000 円	780,000 円	127,662 円	
修学支援（任意記載事項）				

### b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html</a>		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
<p>本校は、教育の一層の充実を図り、目的及び社会的使命を達成するために自己点検項目として、学校運営・教育活動・学習成果等の状況についての評価を行い、その結果を公表するものとする。</p> <p>また、自己評価結果を踏まえ、当校の関係者等による「学校関係者評価委員会」を開催し、その結果を教育活動等に活用するとともに公表するものとする。</p> <p>「学校関係者評価委員会」の体制として、現在は企業側関係者が3名、元高等学校校長が3名の外部委員6名で構成しており、任期は2年間である。</p> <p>その「学校関係者評価委員」の評価結果をもとに、学校運営会議や各学科会議で確認・検討し、次年度の教育課程の活動に反映していく。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
ハイアットリージェンシー那覇沖縄 総支配人	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (学生の就職先)
那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (学生の就職先)
南風原町大名公民館 区長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	元高等学校校長 及び 卒業生保護者

FM よみたん 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	卒業生保護者
一般社団法人沖縄県経営者協会 総務企画調査部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	企業等 (職員の研修等を依頼)
公立大学法人名桜大学 国際学部 国際観光産業学科 教授	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (2年間)	専門分野に関わる学 術機関
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html">https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_n_nikkei.html</a>
--



(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H147320100106
学校名（〇〇大学 等）	専門学校 那覇日経ビジネス
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	島袋 永伸

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		124人（ 6）人	116人（ 10）人	242人（ 16）人
内 訳	第Ⅰ区分	69人	64人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅱ区分	26人	28人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	23人	14人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	6人	10人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				242人（ 16）人
（備考） 第Ⅳ区分以外の 第Ⅰ区分（多子世帯）～第Ⅲ区分（多子世帯）・区分外（多子世帯）については不明なため0人で報告 合計242名のうち、228名については前期・後期の人数と重複 また、多子世帯16名のうち、3名についても前期・後期の人数と重複				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	2人	4人
計	人	2人	4人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人	前半期	0人
		後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	3人
3月以上の停学	0人
年間計	3人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	1人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	10人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	人	2人
計	人	人	12人
(備考) 合計12名のうち、2名については『GPA等が下位4分の1に該当』・『出席率が警告基準に該当』の2つに当てはまる。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。